



2012年3月9日

株式会社日立製作所  
執行役社長 中西 宏明  
(コード番号:6501)  
(上場取引所:東・大・名・福・札)

## ウエスタンデジタルへのハードディスクドライブ事業の譲渡を完了

株式会社日立製作所(執行役社長:中西 宏明/以下、日立)は、米国時間の3月8日に、米国のハードディスクドライブ製造会社である Western Digital Corporation(President & CEO:ジョン・F・コイン/以下、WD)へのハードディスクドライブ事業の譲渡を完了しましたので、お知らせします。

今般、日立は、100%子会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(以下、日立 GST)の持株会社であるヴィヴィティテクノロジーズ(Viviti Technologies Ltd. /以下、Viviti)の全株式を、現金39億ドルおよびWDの株式2,500万株(9億ドル相当)を合わせた約48億ドル相当でWDに譲渡しました。日立はWDの株式2,500万株の取得により、同社の発行済株式総数の約10%を保有することとなりました。また、日立はWDに2名の取締役を派遣する権利を有しています。なお、日立GSTのPresident & CEOであるスティーブ・ミリガンは、WDの経営陣にPresidentとして加わります。

## 1. 譲渡対象となる子会社の概要

- (1) 商号 Viviti Technologies Ltd.
- (2) 所在地 シンガポール\*1
- (3) 代表者 President & CEO Steve Milligan (スティーブ・ミリガン)
- (4) 事業内容 HDD の開発・製造・販売
- (5) 設立年月日 2010年10月5日
- (6) 資本金 20億2,900万ドル(2011年12月31日時点)
- (7) 大株主 日立 100% (2011年12月31日時点)
- (8) 売上高 57億7,300万ドル(4,608億円) [2011年1-12月]
- (9) 日立との関係

\*1 日立 GST の本社機能は、米国カリフォルニア州サンノゼにあります。

資本関係：日立は Viviti の発行済株式をすべて保有しています。

人的関係：日立の執行役1名を含む計5名が Viviti の取締役役に就任しています。

取引関係：日立は日立 GST から HDD を調達しており、また、グループプーリング制度による資金取引等を行っています。

### (10)最近3年間の連結業績

日立連結決算上の 計上時期		2010年3月期通期 (実績)	2011年3月期通期 (実績)	2012年3月期通期 (実績)
出荷時期		2009年1-12月	2010年1-12月	2011年1-12月
売上高	億円	4,517	5,268	4,608
	百万米ドル	4,821	6,003	5,773
営業利益	億円	92	572	368
	百万米ドル	106	645	464
純資産	百万米ドル	596	1,244	1,678
総資産	百万米ドル	3,067	3,657	3,420

## 2. 株式譲渡の相手先の概要

- (1) 商号 Western Digital Corporation
- (2) 所在地 米国カリフォルニア州アーバイン市
- (3) 代表者 President & CEO John F. Coyne(ジョン・F・コイン)
- (4) 事業内容 HDD の開発・製造・販売
- (5) 設立年月日 1970年4月23日
- (6) 資本金 10億9,300万ドル (2011年7月1日時点)
- (7) 大株主 Tradewinds Global Investors, LLC : 6.9%  
THE VANGUARD GROUP, INC. : 5.8% (2011年12月31日時点)
- (8) 純資産 54億8,800万ドル (2011年7月1日時点)
- (9) 総資産 81億1,800万ドル (2011年7月1日時点)
- (10) 売上高 95億2,600万ドル[2011年度実績(2010年7月-2011年6月)]

- (11) 日立との関係 資本関係：なし  
人的関係：なし  
取引関係：日立はWD からHDD を調達しています。

### 3. 譲渡前後の所有株式数及び株式所有比率の状況

譲渡前の所有株式数(株式所有比率)：WD 0株(0%)、日立 88,418,001株(100%)

譲渡後の所有株式数(株式所有比率)：WD 88,418,001株(100%)、日立 0株(0%)

### 4. 譲渡対価

39億ドルおよびWDの株式2,500万株(9億ドル相当)

### 5. 株式譲渡日

2012年3月8日(米国時間)

### 6. 本件に伴う日立の業績への影響

本件株式譲渡により、2012年3月期の連結決算において有価証券売却等利益1,910億円\*2を営業外収益に計上する予定です。また、2012年3月期の個別決算において関係会社株式売却益2,629億円\*2を特別利益に計上する予定です。

2012年3月期の連結業績予想につきましては、他の要素も含めて現在精査中であり、業績予想の変更が必要な場合は速やかに公表します。

\*2 有価証券売却等利益および関係会社株式売却益は、譲渡対価の価格調整条項により、変動する可能性があります。

## <将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・日本の株式相場変動
- ・持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・価格競争の激化(特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・急速な技術革新
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・事業構造改善施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制

- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震、津波およびその他の自然災害等(特に日本)
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

■報道機関お問い合わせ先

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR 部

〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

[報道関係] 03-5208-9324 (直通)

[ IR 関係] 03-5208-9323 (直通)

以上